

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,061,681	流動負債	1,004,087
現金及び預金	655,965	買掛金	199,951
売掛金	460,479	短期借入金	467,600
商品	30,785	普通社債	45,000
貯蔵品	1,522	リース債務	32,267
差入保証金	9,110	未払金	200,981
未収入金	138,932	未払費用	24,469
前払費用	35,915	未払法人税等	13,830
短期貸付金	1,741,163	未払消費税等	4,237
その他		前受金	7,346
貸倒引当金	△12,193	預り金	8,400
固定資産	831,732	固定負債	657,505
有形固定資産	209,435	長期借入金	137,600
建物附属設備	97,807	長期リース債務	62,474
工具器具備品	5,730	資産除去債務	49,132
リース資産	86,911	預り保証金	319,038
その他	18,986	普通社債	82,500
無形固定資産	15,502	その他	6,759
ソフトウェア	126		
電話加入権	1,310		
のれん	14,064		
投資その他の資産	606,794		
投資有価証券	101,530	負債合計	1,661,593
長期前払費用	43,577		
長期未収入金	17,260	(純資産の部)	
敷金・保証金	300,143	資本金	300,000
破産債権、更生債権等	1,184	資本剰余金	258,539
長期貸付金	161,544	利益剰余金	1,672,435
貸倒引当金	△18,445	評価・換算差額等	846
		純資産合計	2,231,820
資産合計	3,893,414	負債及び純資産合計	3,893,414

損 益 計 算 書

〔平成25年 4 月 1 日から〕
〔平成26年 3 月 3 1日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,763,948
売 上 原 価		2,466,731
売 上 総 利 益		2,297,217
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,952,746
営 業 利 益		344,470
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,683	
受 取 利 息	18,893	
受 取 手 数 料	559	
受 取 家 賃	6,800	
貸 倒 引 当 戻 入	22,150	
雑 収 入	2,996	56,084
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,547	
社 債 利 息	512	
社 債 発 行 費	3,688	
雑 損 失	3,012	13,761
経 常 利 益		386,793
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	340	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,773	
賃 貸 物 件 解 約 損	28,883	
閉 店 損 失	2,956	34,612
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		352,521
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,504	
法 人 税 等 調 整 額	△1,611	29,893
当 期 純 利 益		322,627

株主資本等変動計算書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	300,000	258,539	258,539	1,349,807	1,349,807	1,908,346
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	322,627	322,627	322,627
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	322,627	322,627	322,627
当期末残高	300,000	258,539	258,539	1,672,435	1,672,435	2,230,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△477	△477	1,907,869
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	323,973
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	1,345	1,345	323,973
事業年度中の変動額 合計	1,345	1,345	323,973
当期末残高	846	846	2,231,820

注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び以下の注記の記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品・貯蔵品 …… 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 3～35年
 工具器具備品 2～15年
 - (2) 無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

6. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

株主資本変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	116,493 株
------	-----------

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

以上